

保城広至著

『ODA の国際政治経済学
——戦後日本外交と対外援助
1952-2022——』

千倉書房 2024年 348ページ

やま がた たつ しみ
山 形 辰 史

はじめに

本書は、日本の政府開発援助（ODA）についての実証分析を国際政治経済学的にまとめたものである。ここで実証分析というときに2つの意味合いがある。1つには外交史料を丁寧に読み込んだ一次資料の分析という意味での実証分析である。いまひとつは、これまで経済学が得手としてきた、数量データを統計学的に扱って仮説検定を行うタイプの実証分析である。本書の特徴は、通常では両立しにくい、上の2つの意味での実証分析を一まとまりの研究成果として示したことである。

I 本書の内容

本書はおおむね、時間的に古い事象の分析から新しい事象の分析に転じる形で構成されている。多くの章は著者によって、おもに英語で出版された論文に基づいている。以下に目次を再現し、もととなった論文を章ごとに記す。

- 序章 日本の政府開発援助をめぐる問い
第1章 コロンボ・プラン加盟と円借款の開始
——政府開発援助の起源(1)——
第2章 戦後賠償とその輸出効果——政府開発援助の起源(2)—— [Hoshiro 2023a]
第3章 多国籍援助枠組みへの参加——1960年代——
第4章 福田ドクトリン論再考 [保城 2018]
第5章 対中 ODA の開始

- 第6章 経済安全保障・お土産外交・外圧反応型援助 [Hoshiro 2020]
第7章 政府開発援助大綱の30年——日本の援助政策は変わったのか?—— [Hoshiro 2022]
第8章 国益と援助 [Hoshiro 2024]
第9章 日中の援助競争とその帰結 [Hoshiro 2023b]
終章 戦後日本による対外援助政策のダイナミズムとその未来

序章は本書全体を展望することに加え、「日本」、「スウェーデン」、「米国」、「日本を除く OECD/DAC ドナー」との間で ODA の諸相についての比較分析を示している (DAC: OECD 内に設置された開発援助委員会)。具体的には ODA の対 GNI 比、国民 1 人当たり ODA 支出額が比較の観点として採用されている。さらに、ODA 約束額を従属変数とした援助受入国別・年別パネル回帰分析も行っている。ODA 約束額と、援助供与国から援助受入国への輸出額の間には、(同輸入額、受入国 GDP、受入国人口等々をコントロールすると) 統計的に有意な正の関係があるという特徴が日本において顕著であり、日本の ODA と輸出の結びつきは、全 DAC ドナーを対象として計測した ODA と輸出の結びつきより強かったことが結論づけられている。

第1章は、サブタイトルを「政府開発援助の起源(1)」としている。日本が1951年のサンフランシスコ平和条約調印の後、1954年にコロンボ・プランに加盟を決定し、1958年にはインドへの円借款も開始することによって、政府開発援助を始めたプロセスを、外交史料に基づいて詳細に説明している。

第2章はサブタイトルを「政府開発援助の起源(2)」としつつ、日本の戦後賠償の過程を詳述している。賠償の対象となった国々は以下のような4つに分類される：(1) サンフランシスコ平和条約に基づいて賠償請求したフィリピン、南ベトナム、(2) サンフランシスコ平和条約とは別個に、日本と二国間平和条約と賠償協定を結んだビルマ、インドネシア、(3) サンフランシスコ平和条約に参加しながらも、当時植民地支配下にあったため賠償請求権を放棄したが、独立後に賠償を求め、「準賠償」という形で戦後補償が実現したラオス、カンボジア、マレーシア、シンガポール、ミクロネシア、(4) サンフラ

ンシスコ講和会議に招かれず、サンフランシスコ平和条約に基づく賠償が不可能だったので二国間交渉が必要となり、「経済協力」のような形態で賠償に代えることとなったモンゴル、中華人民共和国、韓国、タイ。

本章のいまひとつの焦点は、「賠償が対象国に対する日本の輸出を促進する先兵としての効果をもたらした」という仮説の統計的検証であり、否定的結論が導かれている。これは日本から援助受入国への輸出を従属変数とし、重力方程式 [Head and Mayer 2014] の対象となるような規模変数 (受入国の GDP, 人口) や日本との距離、そしてモダリティ別の ODA (贈与, 借款, 技術協力) を追加的な説明変数として用いると、ラグを 1 年から 5 年の間のいずれにとったとしても、日本による賠償支出の輸出効果が統計的に有意に正と検出されることはない、という実証結果から導かれたものである。

第 3 章は、1960 年代に日本が DAC やアジア開発銀行 (ADB) といった多国間援助枠組みに参加していくプロセスを丁寧に跡づけている。さまざまな外交史料に触れつつ、日本が DAC の前身である「開発援助グループ (DAG)」に参加した経緯や、ADB でのリーダーシップをとる試みの困難等について詳説している。

第 4 章は、1970 年代の東南アジアに対する日本政府の画期的な外交姿勢の表明と位置づけられる福田ドクトリンについて、その実現プロセスをあきらかにするとともに、福田ドクトリンがその後の ASEAN 加盟国への日本の ODA を増やす効果があったかどうかを統計的に検証している。具体的には、第 2 章で用いたのと同様の援助受入国別・年別パネルデータを用い、日本の ODA 約束額を従属変数として、(1) 福田ドクトリン前後ダミー (1977 年または 1978 年前後を区別)、(2) ASEAN ダミー、(3) その他制御変数 (輸出入, GDP, 人口, 民主主義指標等の説明変数) に加え、(1) と (2) の交差項を説明変数として用いて回帰分析を行うと、(1) と (2) の交差項の係数が、統計的に有意に負となるため、「福田ドクトリン後、ASEAN 加盟国への ODA は、制御変数の値が同一と仮定すると、非 ASEAN 加盟国よりも減った」という結果が得られた。これをもって本章では「福田ドクトリンは ASEAN 援助を増大させた、という先行研究のコン

センサスを覆すものだった。」(144 ページ) としている。

第 5 章は、1970 年代末に準備が進められた対中国 ODA の経緯をまとめている。中国への ODA を始めることにより、その割を食って ASEAN 諸国への日本の援助が減るのではないかの懸念が ASEAN にあったことから、ASEAN に対して丁寧な配慮があったことが記されている。また、前章で結論として得た「福田ドクトリン後の日本の ASEAN 援助の相対的低下」が、対中国 ODA 増加の効果であるかどうかを検証するため、前章で行った回帰分析を、中国を除いて再推計している。その結果として、「福田ドクトリン後の日本の ASEAN 援助の相対的低下」は中国を分析対象から外しても観察されることから、この統計的事実は中国によるものではないことが主張されている。

第 6 章は、おもに 1980 年代の日本の ODA の特徴として指摘されてきた経済安全保障動機仮説 (石油資源獲得を主要目的に、ODA を配分した)、お土産外交仮説 (首相や外相の訪問直後に訪問先への ODA が増加する)、外圧反応仮説 (米国の政策に呼応する形で ODA が配分された) の論理とその背景、さらにはこれらの仮説の統計的検定を主たる内容としている。

経済安全保障動機仮説を検証するために、第 4 章で用いたデータを再び利用し、ODA 約束額を従属変数とし、やはり第 4 章で用いた制御変数を採用した上で新たに石油輸出額を説明変数とするパネル分析を行った。その結果、上記の条件のもとで石油輸出額の係数は統計的に有意ではなかった。このことから経済安全保障動機仮説は支持されなかったとしている。

お土産外交仮説の検証のためにも同じデータが用いられ、同様の制御変数に加えて、1 または 2 年前の首相・外相の援助受入国への訪問回数が説明変数として採用された。結果としては 1 年前の首相・外相の訪問回数の係数が正で有意となり、お土産外交仮説は採択された。さらに同じデータに誤差修正モデルが適用され、短期効果、長期効果も分析された。外圧反応仮説の検証は、同じデータに米国の ODA を説明変数として加えることで実施された。年固定効果を入れると米国 ODA の係数は正で有意となり外圧反応仮説が支持された。

第7章では、ODA大綱（本書では2015年制定の開発協力大綱も含む）の意義や効果の分析がなされている。1990年代に米国を抜いてトップドナーとなった日本はODA大綱を1992年に初めて制定し、「環境と開発の両立」、「ODAの軍事的用途への使用の回避」、「開発途上国の軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発・製造、武器の輸出入等の動向への注意」、「開発途上国における民主化の促進、市場指向型経済導入、基本的な権利および自由の保障状況に十分注意を払う」といった点に留意して国際協力を実施することを明確にした。本章では、制定後にこれらの留意点を反映した形でODAの分配が変化しているかどうかを検証している。検証方法としては、前章まで用いてきたデータを引き続き活用し、ODA大綱制定以降に民主主義指標が高い国へODAがより多く拠出される効果が高まったのかどうか、さらに開発途上国の軍事支出増によって日本がODA供与を抑制する効果がODA大綱制定以降に強まっているかを、上記の説明変数とODA大綱制定ダミー（1992年以降は1、それ以前は0の値をとる）の交差項の係数の有意性を判定することによって確認する、という方法が採用された。結果としては、民主主義指標については有意でなく、軍事支出については負で有意であった。つまり、1992年のODA大綱制定以降、非民主的な受入国へのODA配分が減ったという観察事実はなかったのに対して、軍事支出が多い国へのODA配分が減るといふ観察事実は確認されたとしている。

第8章は、国益とODAの結びつきがさまざまな観点から分析される。そのなかでも特筆すべきは、（日本の）ODAを（日本人にとっての）公共財とみなすことが可能かどうか、という問いに対する議論である。公共財は非競争性と非排他性の双方をもつものと定義され、それゆえ一般の経済主体が公共財を生産しても利益を上げられないので、政府のような超市場的なアクターが供給することが求められる。ODAはそのような公共財なのだろうか。この問いに対して本書は、あらゆる援助案件（にかかわる発注）は、唯一の企業（ヒモつきの場合には日本企業）によって担われるのだから、その利益は当該企業が排他的に得ることとなり、非排他性条件は満たされない、と主張する。結論としては、日本のODAを多くの日本人や日本企業が広く裨益する公

共財と考えるのは間違いであるとする。

第9章は日中の「援助競争」についてである。政府開発援助において日本が中国をライバル視している面があり、それが2015年に安倍元総理大臣が発表した「質の高いインフラパートナーシップ」のような枠組みの構築に結実した。本章の分析においては、米国のウィリアム・アンド・メアリー大学の研究チームAidDataが構築した中国援助データを前章まで用いてきたデータと合体させて、新たな援助受入国別・年別パネルデータが構築されている。このデータを用いて、日本のODA（贈与と借款を区別）を従属変数とし、これまでと同様の制御変数を説明変数として、さらに中国のODA（贈与と借款を区別）を説明変数として用いて回帰分析を行った。日中ともODAのモダリティを借款のみに限定したところ、中国ODAの係数は負で有意となったことから、日中の借款援助には（援助受入国に関する）分業が生じていた、と結論づけている。

II 本書の評価とコメント

本書は「外交史料等を読み込んだ一次資料の分析」という面において下村 [2020; 2022], Kato [2016] といった既存の政府開発援助政策史研究を超える事実を明らかにしている。下村 [2020; 2022] と並び、今後日本のODA研究において広く引用されるべき文献として、高く評価される。

これに加え、数量データを統計学的に扱って日本のODAに関するさまざまな仮説を検定した、という意味で、本書は多大な貢献をしたといえる。援助受入国別・年別パネル分析によってODAの効果を分析する試みは数多い（一例としてBurnside and Dollar [2000]）。しかし日本のODAの特徴を析出するために統計分析を行ったのは、下村・中川・齋藤 [1999] など限定的な試みにとどまる。それに対して本書は、これまで政治学的な観点から議論されてきた日本のODAに関する多くの仮説を、データで検証する試みを広範に行った初めての研究業績といえ、称賛に値する。

以下では、(1) 計量手法上の提案や解釈の相違について、(2) 「ODAが私的財である」とする解釈について、(3) 国家安全保障戦略と開発協力大綱の関係について、の3つの観点からコメントする。

1. 計量分析についてのコメント

本書は全体として、史料分析、統計分析と盛りだくさんであることから、統計分析の背景説明が弱い傾向にある。時系列的に何年から何年を対象しているのか、さらにどの国が分析対象国として含まれているのかについては、元論文（たとえば Hoshiro [2020, 207]）に示されている場合もあるが、すべて明示されているわけではない。その点は課題として指摘したい。

(1) 序章の「輸出の ODA 拡大効果」について

表 0-1 において、全 DAC ドナーを対象にして推計した輸出の ODA 拡大効果、および日本のみを対象とした拡大効果の推計結果が示されており、図 0-6 にはその輸出 ODA 拡大効果（点推定値と信頼区間）がドナー別に図示されているが、表 0-1 と図 0-6 の対応関係が不完全である。とくに図 0-6 において「DAC 対日本」として示されている係数の点推定値と信頼区間に対応する推計結果が表 0-1 にはないと考えられる。評者の想像が正しければ、「DAC 対日本」の点推定値と信頼区間は、表 0-1 のモデル 0-1 または 0-2 に日本ダミーと対数輸出の交差項を新たに説明変数として加え、その点推定値と信頼区間が図 0-6 の「DAC 対日本」として示されたのであろう。この結果によれば 95 パーセント有意水準で「DAC と日本の差がない」という帰無仮説が棄却されている（ちなみに、95 パーセント信頼区間の下方信頼限界が -0.286 とあるのは、 0.286 の誤りであろう）。しかしこれはあくまで評者の想像であり、該当箇所ですべて説明すべきである。

(2) 第 4 章の「福田ドクトリン後の日本の対 ASEAN 援助の相対的減少」について

表 4.4 の結果によって「福田ドクトリンが発表された 1977 年（あるいは 1978 年）以降、ASEAN に対する日本の ODA は、相対的に減少した（傍点 は原著による）」（144 ページ）としているが、表 4.4 における結果からいえるのは「ASEAN への日本の ODA の（当該制御変数を用いた）条件つき期待値が、相対的に減少した」ととどまる。本書で示した結論を導くためには、表 4.4 の回帰分析から制御変数をすべて取り除き、「ASEAN1977 年後」、 「1977 年後」、 「ASEAN」の 3 つの説明変数と切片

のみを用いて回帰分析を行い、「ASEAN1977 年後」の係数が負で有意かどうかを確認すべきである。評者が提案している分析は、以下の式が負であるかを問うことにほぼ等しい。

$$\begin{aligned} & (\ln ODA_{1978-88}^{ASEAN} - \ln ODA_{1969-77}^{ASEAN}) \\ & - (\ln ODA_{1978-88}^{Others} - \ln ODA_{1969-77}^{Others}) < 0 \end{aligned} \quad (1)$$

しかし表 4.4 で検証されたのは、以下の不等式に近い。

$$\begin{aligned} & [E(\ln ODA_{1978-88}^{ASEAN} | X_{1978-88}^{ASEAN}) - E(\ln ODA_{1969-77}^{ASEAN} | X_{1969-77}^{ASEAN})] \\ & - [E(\ln ODA_{1978-88}^{Others} | X_{1978-88}^{Others}) - E(\ln ODA_{1969-77}^{Others} | X_{1969-77}^{Others})] < 0 \end{aligned} \quad (2)$$

ただし、 $E(\cdot | \cdot)$ は条件つき期待値を表し、 X は輸出、GDP、人口などの制御変数すべてを包含しているものとする。つまり、制御変数が説明できる変動を除いた ODA の変動を ASEAN とその他援助受入国、そして福田ドクトリン前後の比較対象としているのであるが、制御変数を用いることは、解釈をより複雑にしてしまう。

また、仮に (1) の不等式が成り立つ場合には、福田ドクトリンは、その後の日本の ASEAN 重視の姿勢を強調した宣言だったというより、それ以前から日本の援助が ASEAN 重視であったことを追認した、と解釈すべきだろう。なぜなら表 4.4 において、ASEAN ダミーの係数の値が正で有意であるのみならず、点推定値で 2 程度の大きな値を示しているからである。これは福田ドクトリン以前から $e^2 \approx 7.4$ 倍もの差が、ASEAN とその他援助受入国の日本からの ODA 約束額に関してあることを意味している。

(3) 第 6 章の「日本の首相・外相の外交訪問と ODA の関係における誤差修正モデル」について

表 6-5 に示されている「日本の首相・外相の外交訪問と二国間 ODA の関係についての誤差修正モデル」は、ODA 約束額と 9 つの説明変数の間の長期的関係と短期的関係を分けて分析することを試みたものである。理論的には、ODA 約束額と 9 つの説

明変数が非定常で、それらの差分が定常である場合、長期的関係を表す共和分ベクトルは最大で9本存在し得る。何本の共和分ベクトルが存在するかはヨハンセンのテストによって検定でき、多くの統計ソフトで利用可能である [Johansen 1988]。しかし表6-5においては共和分ベクトルが1本と想定した推計結果が示されている。これは、ヨハンセンのテストの結果1本と確認されたのか、それともテストを経ずに1本と仮定したのか、記載が欲しいところである。また同表において「乗数効果」として示されている係数は、長期的関係（共和分ベクトル）からの逸脱の修正効果（誤差修正効果）ではないかと思われる。

(4) 第7章の「1992年大綱ダミーの効果」について

第7章では、1992年のODA大綱制定以降、日本のODA供与は、非民主的な国には減額するように、軍事支出の多い国には減額するように変化したのかどうかを検証している。図7-3で示されたのは、「1992年以降、民主主義指標とODAの結びつきが高まってはいない」という検定結果である。これを本書では「世界全体の途上国の民主主義指標の有無は、大綱発表前後で、日本のODA分配に何ら影響をもたらしていない」(237ページ)と解釈している。評者としては代替的な解釈を提案したい。それは「ODA大綱は、1992年の制定以前から暗黙裡に適用されてきた日本政府による途上国の民主化支援の表象なので、1992年が政策転換点ではなかった」という解釈である。これはODA大綱制定が外生変数ではなく、内生変数であると解釈することを意味する。

(5) 第9章の「日本と中国の借款援助の相関関係」について

表9-2の推計結果において、日本の借款約束額に対する中国の借款の効果が負で有意であることをもって「アジアにおいて両国の借款援助は、分業関係にある。それはまさに効率的な援助のためにパリ宣言が理想としていながら、DAC加盟国が依然として実現できていない状況そのものなのである。」(292ページ)としているが、賛成できない。第一に、中国が多く援助している国に対して、事後的に日本

の援助が少なく、日本の援助が多い国に対して中国の援助が少なかったとしても、それは双方が協調した結果とは限らず、むしろ競争した帰結かもしれないからである。第二に、パリ宣言が理想としていたのは、1つの援助受入国における援助供与国の役割分担である。それは分野別役割分担や、あるいは1つの分野における役割分担（教育分野で日本は校舎を建てて、イギリスは英語を教える等）である。したがって、パリ宣言的な援助協調の実態について分析するなら、本書の図9-3で用いたデータの方が適している。

2. 「ODAは私的財」とする解釈についてのコメント

第8章「国益と援助」において、(日本の)ODAを(日本人にとっての)公共財とみなすことが可能かどうか、という問いを立て、「プロジェクトの恩恵を受けないドナーの国内企業や、企業以外の集団や個人にとっては、自国の対外援助が自らの経済利益とならないことは明らかである」(249ページ)と結論づけている。しかし、日本のODAのなかで、あるプロジェクトを日本企業が受注し、日本で用いられている規格や仕様をその国で普及させることにより、ODA以外のビジネスにおいても、一般の日本企業の製品が当該国から輸入されやすくなる、という意図を明確にして実施するものがある。それは「無償資金協力「日本方式」の普及」(または日本方式普及無償)である(詳しくは同無償資金協力についての外務省評価報告書である、みずほ情報総研[2017]を参照)。日本方式普及無償は「日本で生産される機材・製品などの新興国・途上国への供与を通じ、途上国の経済社会開発を支援するのみならず、同機材・製品などに対する認知度の向上を図り、継続的な需要を創出し、日本企業の海外展開を支援することなどを目的とする」とされ、具体的事例としては、医療器材、次世代自動車、防災機材が挙げられている[みずほ情報総研2017, 3, 16]。さらにIT分野のODA供与により日本の規格を援助受入国に採用させ、ODA以外の民間取引においても、その規格に順応性の高い日本製品・サービスを商業輸出しやすくするという構想も提案されている[篠原・山岸2001]。これらのスキームのODAは、その利益が当該ODAを受注した企業以外にも及ぶことが

想定されているので、それが実現すれば非排他性をみだし、日本の ODA の日本企業にとっての公共財的性格を含意することとなる。

3. 国家安全保障戦略と開発協力大綱の関係についてのコメント

2015 年制定および 2023 年改定の開発協力大綱が、それぞれ 2013 年制定および 2022 年改定の国家安全保障戦略の下位文書化しているとの解釈を、志賀 [2024, 10-11]、峯ほか [2024, 92]、山形 [2024a; 2024b, 25-26] が与えている。本書においては終章で、「日本の対外援助の安全保障目的の加速化」が指摘され、その「政府安全保障能力強化支援」(OSA) との関連は言及されているものの、国家安全保障戦略と開発協力大綱の関連は議論されていない。今後、同戦略と同大綱の関連についても議論されることを期待したい。

おわりに

冒頭に述べたように、本書は「外交史料に基づく政策研究」、「数量データに基づく計量研究」という 2 つの意味で優れた実証研究である。とくに前者の側面が重要で、本書は今後広く日本の ODA 研究において引用されるであろう。一方計量研究の面においては、前節のコメントに記したように、推計結果について異なる解釈が可能である事例がいくつかあった。それらを考慮すると、本書で計量的に分析された「賠償の輸出促進仮説」、「福田ドクトリンの対 ASEAN 援助押し上げ仮説」、「ODA 大綱の民主化・非軍事化誘導効果仮説」、「日中の借款援助の協調行動仮説」等に対する肯定／否定の検定結果の解釈は、決定的なものとは捉えられず、むしろ本書において非常に重要な計量的試みが加えられたと理解すべきであろう。とくに、福田ドクトリンや ODA 大綱といった政策ツールは純粋な外生変数ではありえず、既存路線が時を経たのちに正規の方針（ドクトリンや大綱）として制定されるようなプロセスが不可避であるため、内生変数と解釈せざるを得ない。その内生性をも勘案した政策評価がなされるべきである。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 志賀裕朗 2024. 「ODA の安全保障化 ver.2」のもとでの 2023 年開発協力大綱——「理想主義のソフト・ロー」から「リアリズムの戦略」へ——『国際開発研究』33(1): 9-23.
- 篠原健・山岸良一 2001. 「新たな途上国支援「eODA」——わが国へもメリットもたらす IT 分野の政府開発援助を目指して——」『知的資産創造』9(6): 28-37.
- 下村恭民 2020. 『日本型開発協力の形成——政策史 1・1980 年代まで』東京大学出版会.
- 2022. 『最大ドナー日本の登場とその後——政策史 2・1990 年代以降——』東京大学出版会.
- 下村恭民・中川淳司・齋藤淳 1999. 『ODA 大綱の政治経済学——運用と援助理念——』有斐閣.
- 保城広至 2018. 「福田ドクトリンと ASEAN」『年報・日本現代史』(23): 247-284.
- みずほ情報総研 2017. 『平成 28 年度外務省 ODA 評価 無償資金協力「日本方式」の普及の評価（第三者評価）報告書』外務省.
- 峯陽一・伊豆山真理・佐藤仁・松本悟・小松太郎・田中雅子 2024. 「日本の開発援助はどこに向かうのか——開発協力大綱の改定を受けて——」『国際開発研究』33(1): 89-102.
- 山形辰史 2024a. 「開発援助の行方（中）ODA、安保に限定するな」『日本経済新聞』10 月 30 日.
- 2024b. 「Win-Win 言説の幻と開発協力大綱——ティンバーゲン定理、中位投票者定理、文明の使命論による考察——」『国際開発研究』33(1): 25-39.

〈英語文献〉

- Burnside, Craig and David Dollar 2000. "Aid, Policies, and Growth." *American Economic Review* 90(4): 847-868.
- Head, Keith and Thierry Mayer 2014. "Gravity Equations: Workhorse, Toolkit, and Cookbook." In *Handbook of International Economics Volume 4*, eds. Gita Gopinath, Elhanan Helpman and Kenneth Rogoff. Amsterdam: Elsevier.

- Hoshiro, Hiroyuki 2020. "Do Diplomatic Visits Promote Official Development Aid? Evidence from Japan." *Political Science* 72(3): 207-227.
- 2022. "Japan's Foreign Aid Policy: Has It Changed? Thirty Years of ODA Charters." *Social Science Japan Journal* 25(2): 297-330.
- 2023a. "Reconsidering Japan's War Reparations and Economic Re-entry into Southeast Asia." *Diplomacy & Statecraft* 34(4): 673-702.
- 2023b. "Aid Coordination through Competition? Unintended Consequences of China-Japan Rivalry in Foreign Aid Policy in Asia." *International Relations of the Asia-Pacific* 24(3): 429-464.
- 2024. "Bringing the National Interest to the Forefront of Foreign Aid Policy: The Case of Japan." *Asian Survey* 64(3): 480-513.
- Johansen, Søren 1988. "Statistical Analysis of Cointegration Vectors." *Journal of Economic Dynamics and Control* 12(2-3): 231-254.
- Kato, Hiroshi 2016. "Japan's ODA 1954-2014: Changes and Continuities in a Central Instrument in Japan's Foreign Policy." In *Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda*, eds. Hiroshi Kato, John Page and Yasutami Shimomura. London: Palgrave Macmillan.

(立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授)